

令和3年度普通交付税算定結果について（市町村分）【再算定】

令和3年12月24日 地域振興部市町村課

【市町村分の算定結果】

（単位：百万円、％）

区分	R3		対当初算定		備考
	【再算定】 a	〔当初算定〕 b	増減額 (a-b)	増減率 (a/b)	
A 基準財政需要額 7+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク+ケ+コ (臨時財政対策債振替前)	226,510	220,944	5,566	2.5%	
包括算定経費 7	20,053	20,053	0	0.0%	
個別算定経費 (ウ～ク除き) イ	141,667	141,667	0	0.0%	
地域の元気創造事業費 ウ	2,549	2,549	0	0.0%	
人口減少等特別対策事業費 エ	3,731	3,731	0	0.0%	・ 臨時経済対策費（新設） +2,345（キ）
臨時 費 目 地域社会再生事業費 オ	2,708	2,708	0	0.0%	・ 臨時財政対策債償還基金費（新設） +3,221（ク）
地域デジタル社会推進費 カ	1,411	1,411	0	0.0%	※ 「臨時財政対策債償還基金費」の算定額に ついては、後年度、令和3年度の臨時財政 対策債に係る償還費に算入されないこと となる。
臨時経済対策費 キ	2,345		2,345	皆増	
臨時財政対策債償還基金費 ケ	3,221		3,221	皆増	
公債費等 ケ	49,560	49,560	0	0.0%	
錯誤額及び縮減額 コ	▲735	▲735	0	0.0%	
B 臨時債振替相当額	11,757	11,757	0	0.0%	
C 基準財政需要額 (A-B)	214,753	209,187	5,566	2.7%	
D 基準財政収入額	80,369	80,369	0	0.0%	
基準財政収入額	80,367	80,367	0	0.0%	
錯誤額	2	2	0	0.0%	
E 交付基準額 (C-D)	134,384	128,818	5,566	4.3%	

◎ 令和3年度調整率（再算定）：なし（令和3年度当初調整率：0.000689640→調整額▲144百万円）

区分	R3		対当初算定		備考
	【再算定】 a	〔当初算定〕 b	増減額 (a-b)	増減率 (a/b)	
① 交付決定額	134,384	128,673	5,710	4.4%	
② 臨時財政対策債 (後年度基準財政需要額算入分)	8,536	11,757	▲3,221	▲27.4%	臨時財政対策債発行可能額から臨時財政対策 債償還基金費(ク)を控除した額
③ 合計 (①+②)	142,919	140,430	2,489	1.8%	

※ 端数調整のため合計が一致しない場合がある。

※ 全国平均欄は、財源不足団体の平均増減率である。

※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、その元利償還金相当額的全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される。

【市町村分の概要】

- 令和3年度国の補正予算第1号により地方交付税の総額が増加したこと及び「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律（令和3年法律第88号）」が成立したことに伴い、再算定を行った。
- 再算定による交付決定額は1,344億円で、当初算定に比べ4.4%、57億円の増となった。
- 再算定結果の概要は次のとおり。
 - 臨時経済対策費の創設
 - 地方団体が、国の補正予算に基づく事業を円滑に実施するために必要な経費を算定するため、令和3年度に限り創設され、23億が皆増。
 - 臨時財政対策債償還基金費の創設
 - 令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積み立てに要する経費を算定するため、令和3年度に限り創設され、32億が皆増。
 - 調整額の復活
 - 令和3年度普通交付税当初算定で減額されていた調整額1.4億円が追加交付。

連絡先：市町村課交付税グループ 石井・岡村（内線5067）

(別紙1) 令和3年度普通交付税交付決定額一覧【再算定】

(単位：百万円、%)

	令和3年度						対当初算定				令和2年度			対前年【再算定】			
	【再算定】			[当初算定]			普通交付税交付決定額		合計		普通交付税交付決定額	臨時財政対策債発行可能額	合計	普通交付税交付決定額		合計	
	普通交付税交付決定額	臨時財政対策債発行可能額	合計	普通交付税交付決定額	臨時財政対策債発行可能額	合計	増減額	増減率	増減額	増減率				増減額	増減率	増減額	増減率
松江市	20,715	2,777	23,491	19,296	3,825	23,121	1,418	+7.4%	371	+1.6%	18,823	3,022	21,845	1,892	+10.0%	1,646	+7.5%
浜田市	11,471	668	12,139	10,975	920	11,895	496	+4.5%	243	+2.0%	10,827	737	11,564	644	+5.9%	575	+5.0%
出雲市	17,848	1,854	19,702	16,846	2,554	19,399	1,003	+6.0%	303	+1.6%	15,834	1,905	17,739	2,014	+12.7%	1,964	+11.1%
益田市	8,602	512	9,114	8,193	705	8,897	409	+5.0%	216	+2.4%	7,968	574	8,543	634	+8.0%	571	+6.7%
大田市	8,931	363	9,294	8,627	500	9,127	305	+3.5%	168	+1.8%	8,633	397	9,030	298	+3.5%	265	+2.9%
安来市	8,833	498	9,331	8,488	686	9,174	345	+4.1%	157	+1.7%	8,378	563	8,941	455	+5.4%	390	+4.4%
江津市	5,509	276	5,785	5,280	380	5,660	229	+4.3%	125	+2.2%	5,184	299	5,483	325	+6.3%	302	+5.5%
雲南市	12,106	449	12,555	11,762	619	12,380	344	+2.9%	174	+1.4%	11,667	513	12,180	438	+3.8%	374	+3.1%
市計	94,015	7,396	101,411	89,466	10,188	99,654	4,548	+5.1%	1,757	+1.8%	87,315	8,010	95,325	6,700	+7.7%	6,086	+6.4%
奥出雲町	5,997	178	6,174	5,837	245	6,081	160	+2.7%	93	+1.5%	5,742	195	5,937	255	+4.4%	237	+4.0%
飯南町	3,636	95	3,731	3,535	131	3,667	100	+2.8%	64	+1.8%	3,486	108	3,594	150	+4.3%	137	+3.8%
川本町	1,977	56	2,034	1,905	77	1,982	73	+3.8%	51	+2.6%	1,766	58	1,825	211	+11.9%	209	+11.4%
美郷町	3,310	86	3,396	3,211	119	3,330	99	+3.1%	67	+2.0%	3,083	96	3,179	227	+7.4%	217	+6.8%
邑南町	5,561	164	5,725	5,399	226	5,625	162	+3.0%	100	+1.8%	5,311	186	5,497	250	+4.7%	229	+4.2%
津和野町	3,968	112	4,080	3,842	154	3,996	127	+3.3%	84	+2.1%	3,655	121	3,777	313	+8.6%	303	+8.0%
吉賀町	3,302	97	3,400	3,203	134	3,337	99	+3.1%	62	+1.9%	3,066	104	3,171	236	+7.7%	229	+7.2%
海士町	2,378	55	2,433	2,319	76	2,395	59	+2.5%	38	+1.6%	2,199	60	2,259	179	+8.2%	174	+7.7%
西ノ島町	2,869	73	2,942	2,796	100	2,896	73	+2.6%	46	+1.6%	2,445	73	2,518	425	+17.4%	424	+16.8%
知夫村	897	20	917	873	28	900	24	+2.8%	17	+1.9%	780	21	801	117	+14.9%	116	+14.5%
隠岐の島町	6,474	202	6,676	6,288	279	6,567	185	+2.9%	109	+1.7%	6,286	227	6,512	188	+3.0%	164	+2.5%
町村計	40,369	1,139	41,509	39,207	1,569	40,777	1,162	+3.0%	732	+1.8%	37,819	1,251	39,070	2,550	+6.7%	2,439	+6.2%
県計	134,384	8,536	142,919	128,673	11,757	140,430	5,710	+4.4%	2,489	+1.8%	125,133	9,261	134,395	9,250	+7.4%	8,525	+6.3%

※ 項目ごとに端数処理をしているので、合計額は一致しない場合がある。

※ 令和3年度の再算定による臨時財政対策債発行可能額については、後年度基準財政需要額算入分（臨時財政対策債発行可能額から臨時財政対策債償還基金費を控除した額）。